

(案)

令和4年度府中市協働事業評価結果及び
府中市市民協働の推進に関する条例案について

(答申)

令和5年 月

府中市市民協働推進会議

はじめに

府中市市民協働推進会議（以下「当会議」と言います。）は、令和5年6月2日付けで、高野市長から、「市民協働の取組の進捗管理について」、「府中市市民協働の推進に関する条例の制定について」及び「その他市民協働の推進に関し、市長が必要と認めること」の3点について検討を行い、答申するよう、諮問を受けました。

市民協働の取組の進捗管理については、令和4年度から令和11年度までの8年間を計画期間とする「第7次府中市総合計画」の中で施策ごとにあげている「協働により推進したい取組」の進捗状況を確認し、課題について議論しました。総合計画の策定により、より多くの市民や市職員が協働の意義や必要性を理解し、積極的に協働の手法を取り入れることに繋がりましたが、これまで対応が難しかった課題や新たに生じた課題について協働で解決策を導き出すことができた施策はまだ少なく、各主体がそれぞれの特性を生かして最大限の活躍が可能となるよう、コーディネート機能の充実が求められます。

提案型協働事業の評価については、令和4年度は5事業（市民提案型協働事業3事業、行政提案型協働事業2事業）を対象に実施したところ、協働の原則に沿って事業を展開することができていた事業もあれば、役割分担や目的の共有の点で課題が残る事業もありました。

また、今年度は、府中市市民協働の推進に関する条例の制定について重点的に議論しました。府中市では、市と市民との協働だけでなく、市民同士の協働についても積極的に推進しています。これまで市民活動団体や地縁型組織、事業者などが積みあげてきた経験を土台に、今後も多様な主体による協働の姿勢が継承され、また新たな価値の共創へと発展できるよう、条例が長期的な柱となることを期待します。

ここに当会議における検討結果について、答申として提出させていただきます。

この答申が協働事業の質を更に向上させ、「協働によるまちづくり」に資することはもとより、「市民協働都市」の実現につながることを期待します。

府中市市民協働推進会議

会 長	藤 江 昌 嗣
副会長	青 山 亨
委 員	伊 沢 美由紀
同	井 上 雅 允
同	坂 牧 早 苗
同	鈴 木 琢 真
同	関 谷 昂
同	花 岡 麻穂子
同	森 田 美千代
同	山 岡 法 次
同	山 根 浩 子

目次

市民協働の取組の進捗管理について	1
1 令和4年度の取組について	1
(1) 第7次府中市総合計画における「協働により推進したい取組」の進捗について....	1
(2) 令和4年度に実施した協働事業について	2
(3) 評価	3
2 令和4年度提案型協働事業について	4
(1) 今年度の評価に当たって（評価の視点）	4
(2) 個別評価を通して共通して感じられたこと（総論）	4
(3) 個別事業について（各論）	5
府中市市民協働の推進に関する条例の制定について	10
府中市市民協働の推進に関する条例（案）	10
参考資料	
1 府中市市民協働推進会議規則 第1回 資料2-2	
2 府中市市民協働推進会議委員名簿 第1回 資料1	
3 府中市市民協働推進会議検討経過 第3回 資料1	
4 総合計画における「協働により推進したい取組」の進捗評価シート 第3回 資料3-1	
5 府中市提案型協働事業評価制度実施基準 第1回 資料4	
6 提案型協働事業評価シート（様式） 第1回 資料4	

市民協働の取組の進捗管理について

1 令和4年度の取組について

(1) 第7次府中市総合計画における「協働により推進したい取組」の進捗について

第7次府中市総合計画では、施策ごとに「協働により推進したい取組」をあげており、4年間で協働により推進したい具体的な取組、今年度の方針、今年度の取組実績、評価、次年度の方針の5項目で進捗を管理しています（参考資料4）。

評価については、各部署が5段階で自己評価を行いました。その結果「1.未着手」の施策が4件、「2.協働による実施を検討した」が7件、「3.協働により実施した（4,5に該当しないもの）」が41件、「4.協働による相乗効果を得ることができ、その効果を市民に還元することができた」が15件、「5.これまで対応が難しかった課題や新たに生じた課題に協働で解決策を導き出すことができた」が2件となりました。

「1.未着手」「2.協働による実施を検討した」となった施策の合計は、生活・環境分野で2件、都市基盤・産業分野で3件、最も多かったのは保健・福祉分野の6件となりました。一方、文化・学習分野では「1.未着手」「2.協働による実施を検討した」となった施策は0件であり、「4.協働による相乗効果を得ることができ、その効果を市民に還元することができた」以上の件数が他の分野と比較して多くなりました。

進捗評価 \ 施策分野	保健・福祉	生活・環境	文化・学習	都市基盤・産業	合計
1.未着手	3	1	0	0	4
2.協働による実施を検討した	3	1	0	3	7
3.協働により実施した (4,5に該当しないもの)	12	9	11	9	41
4.協働による相乗効果を得ることができ、その効果を市民に還元することができた	3	1	7	4	15
5.これまで対応が難しかった課題や新たに生じた課題に協働で解決策を導き出すことができた	0	1	1	0	2
合計	21	13	19	16	69

(2) 令和4年度に実施した協働事業について

令和4年度に委託、事業協力、共催、実行委員会・協議会、補助にいずれかの方法で実施した協働事業は194件でした。協働の形態としては事業協力(市主体)のものが最も多く、協働先としては目的型活動団体が最も多くなりました。

後援・協賛の件数は新型コロナウイルス感染症拡大以前に近い件数になり、審議会等の開催状況には大きな変化はありませんでした。パブリックコメントは、総合計画の策定等のため実施回数が多かった令和3年度に比べて減少しましたが、提出人数や意見数に大きな変化は見られず、各回に対する提出人数・意見数が増加しました。

委託、事業協力、共催、実行委員会・協議会、補助による協働

実施事業数	194件(前年度+21)
のべ協働先団体数	協働先が複数ある事業があるため 220件(前年度+38)

協働の形態

委託	40件
事業協力(市主体)	71件
共催	39件
実行委員会・協議会	23件
事業協力(市民主体)	34件
補助	13件
合計	220件

協働先

地縁型活動団体	21件
目的型活動団体	99件
教育機関	35件
事業者	65件
合計	220件

後援・協賛、政策過程への参画、パブリックコメント

		令和3年度	令和4年度	増減
後援・協賛	府中市後援	83件	136件	+53件
	府中市教育委員会後援	56件	82件	+26件
政策過程への参画	附属機関	76件	78件	+2件
	その他の会議	15件	16件	+1件
パブリックコメント	実施件数	18件	6件	-12件
	提出人数累計	27件	26件	-1件
	提出意見累計	112件	112件	0件

(3) 評価

(1)総合計画における「協働により推進したい取組」の進捗について、回答が「1.未着手」や「2.協働による実施を検討した」となった事業については、計画期間中に実行に移せるよう、引き続き進捗を確認していく必要があります。特に、これまで市単体で行っていた事業を協働で行う場合などは、各協働の手法の特性を各部署が十分に把握できていない可能性があるため、協働共創推進課やその他の機関が中間支援を行い、より有効な協働へ誘導することが重要であると考えます。

また「3.協働により実施した(4,5に該当しないもの)」、「4.協働による相乗効果を得ることができ、その効果を市民に還元することができた」、「5.これまで対応が難しかった課題や新たに生じた課題に協働で解決策を導き出すことができた」を合わせた件数は、全体の80パーセントを超えており、施策の中で「協働により推進したい取組」を具体的にあげたことが着手につながった可能性があります。

特に全ての施策が「3.協働により実施した」以上の評価となった文化・学習分野については、事業内容が市民にとって身近な内容であることも一因と考えられますが、目的型活動団体や教育機関との積極的な関わりが伺え、今後も協働による成果が期待されます。

一方で「5.これまで対応が難しかった課題や新たに生じた課題に協働で解決策を導き出すことができた」に至った件数は2.9パーセントに留まり、この件数を増やすことが求められます。職員への意識啓発や成果を高めるための研修を行うことや、今年度の方針が協働の原則にあっていたか、適切な役割分担と効果を想定できていたかなど、再検討することが望まれます。

(2)令和4年度に実施した協働事業からは、総合計画における「協働により推進したい取組」としてかかっている事業以外にも、多様な協働が行われていることが伺えました。令和4年度は前年度比21件増となり、協働事業は着実に増加しています。各事例は(1)総合計画における「協働により推進したい取組」を進めるにあたって参考になるため、部署間で情報共有をするとともに、引き続き各事業において協働の手法の導入を検討し、多様な協働の取り組みを増やしていくことができるよう、各事業に取り組んでください。

2 令和4年度提案型協働事業について

協働事業提案制度は、市民のアイデアやノウハウを活かした事業の提案を募集し、市民と市が協働で事業を実施することで、地域課題の解決を目指すための制度です。

この制度で実施する事業には、市民の自由な発想に基づき協働事業を市に対して提案する「市民提案型協働事業」と、市が地域課題として掲げるテーマに基づき協働事業を市に対して提案する「行政提案型協働事業」の二種類があります。

(1) 今年度の評価に当たって（評価の視点）

令和4年度は行政提案型協働事業2事業、市民提案型協働事業3事業の計5事業を実施し、「府中市提案型協働事業評価制度実施基準」に従って評価を行いました。

協働事業で相乗効果や成果を得るには、お互いを尊重し役割や強みを理解するとともに、目的を共有し、同じ方向を向いて事業を進めることが大切です。役割分担を事前に明確にすることや、他の主体や市の他部署を巻き込むことなど、双方が強みを活かして積極的に取り組むことが重要です。よって、評価に当たっては事業の結果だけではなく、目的やゴールイメージの共有ができているか、適切な役割分担ができているか、協働による相乗効果が発揮されているか等、協働の視点を意識しています。

(2) 個別評価を通して共通して感じられたこと（総論）

評価は事業終了後に市民と市が合同で作成した相互評価シートと、提案型事業評価部会によるヒアリングをもとに行いました。全体に共通して見えてきた点は次のとおりです。

a 事業について

協働事業の実施に当たっては、地域課題が解決されているかに加えて、協働の視点（目的の共有、対等な役割分担、相互理解など）をもって事業を遂行できたかどうか重要です。今回の評価では、5事業のうち2事業をS評価、1事業をA評価、2事業をC評価としました。評価の高い事業の特長としては、協働の視点について双方の見解が一致していました。その場合は地域課題の解決や今後の展望に課題が残ったとしても、引き続き協力してより良い協働のあり方を模索できるのではないかと考えます。

b 次年度に向けて

今年度の経験が今後の事業継続や主体間の関係性の構築に繋がるかなど、今後の展望を見据えているかも評価の対象になりました。次年度は協働事業提案制度に基づく事業実施の最終年度になります。市側については、協働に対する意識が高まっており、協働の原則についても理解が進んでいると考えられるため、事業開始の時点で改めて丁寧に役割分担と目的の共有を意識していただきたいです。市民側については、2年目の実施になる団体もあるため、今年度見つかった課題を意識的に改善し、事業の発展につなげていただきたいです。

(3) 個別事業について(各論)

a 行政提案型協働事業

第3号様式

府中市協働事業 第三者評価シート

事業名称	市内公園を活用したコミュニティガーデンの創出
事業実施者	act634 府中、都市整備部公園緑地課
事業目的	公園や街の美化を「自分ごと」として捉える市民を増やす。公園を地域のコミュニティを再生・創出していく場として再生する仕組みづくりを行う。
事業内容	宮町中央公園をモデル公園とし府中コミュニティガーデン講座を実施する。
事業目標	講座を通じて、今後市内にコミュニティガーデンを広げていく人材育成及び仕組みを構築する。

1 評価結論	<p>S:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるなど、協働事業として優れており、更なる発展が期待できる。</p> <p>明確な事業目的を市と団体の間で共有できており、自治会など近隣住民の理解のもと、団体の強みを生かした事業内容で地域に貢献することができた。市は公園の施設管理や広報の面で柔軟かつ積極的に協力することができた。令和5年度については市で予算化され、同様の事業が予定されていることから今後も発展が期待できる。</p>
2 事業について	コミュニティガーデンを通じて参加者が地域とつながる機会を創出したほか、宮町中央公園では、花壇の管理が行き届いたことによりゴミの減少や、公園利用者の増加といった効果があり、地域に対しても有益な結果をもたらすことができた。
3 協働の視点について	実施にあたっては近隣住民の理解が不可欠であるが、事前に自治会に出向いて説明をし、理解が得られた。団体が持つ植物に関する知識や、講座・シンポジウムの企画能力を中心に、市が発信力を生かした広報などで協力することができた。市と団体間でのコミュニケーションについて、状況にあったツールを柔軟に用いたことでスムーズな意思疎通ができ、双方の立場を理解しながら事業を進めることができた。
4 今後の展望や様々な主体間との連携	定期的な講座の実施により、市民が知識やノウハウを持ち帰り、公園や街の美化を自分ごととして捉える意識の定着に繋がった。また実績が認められたことにより、令和5年度には市での予算化が実現し、四谷地域での実施が予定されており、事業の更なる発展が期待できる。

第3号様式

府中市協働事業 第三者評価シート

事業名称	ウィキペディアタウン in 府中
事業実施者	府中まちコム舎、ボーイスカウト府中第1団、文化スポーツ部図書館
事業目的	図書館の豊富な機能と郷土資料を活用し、市民の手でウィキペディアを編集し、府中の魅力を世界に発信する。
事業内容	ファシリテーターを公募しキックオフミーティングを実施、コミュニケーションツールとしてSNS(ラインワークス)を運用、ワークショップを実施、ウィキペディアタウン in 府中を実施。
事業目標	ウィキペディアの府中市関連項目を編集することで、市内外問わず、広く一般に府中市について知ってもらうとともに、地域の次世代に府中市の歴史や文化を継承してもらう。また、図書館のレファレンスサービスの活用を促進し、利用者を継続的に増やす。

1 評価結論	C:協働事業としての認識が、一部又は一方に不足しているため、協働事業として取り組むにはかなりの改善が必要である。
	事業内容は興味深く、参加した市民からも好評を得たが、市と団体間での事業の継続実施という長期的な目標の共有ができず、また連絡体制の構築に課題が残り、協働によるメリットを十分に得ることができなかった。
2 事業について	市民の手でウィキペディアを編集し、府中の魅力を発信するという事業内容は興味深かったが、事業の実施目的が図書館のリニューアルイベントとして単発で実施するものか、継続を目指すものかという点で認識に違いがあったように見受けられた。
3 協働の視点について	府中まちコム舎のITに関する知識、ボーイスカウト府中第1団のまち歩きに活かせる知識、図書館の郷土資料という三者の特長を活かした体制だったが、ファシリテーターや当日の一般参加者といった多くの関係者を巻き込みながら事業を進めるにあたって、主催者側に必要とされる綿密なすり合わせができず、信頼関係を十分に構築することができなかった。
4 今後の展望や様々な主体間との連携	参加者の満足度は高かったが、単発のイベントとしての色が強く、団体が希望しているような継続的な実施を見据えた支援を市ができていないようだった。今後ファシリテーターなど別の主体が同様の事業を展開する機会があった場合、今回得た課題の共有やファシリテーターへの支援を期待する。

b 市民提案型協働事業

第3号様式

府中市協働事業 第三者評価シート

事業名称	「ラッコルタ - 創造素材ラボ - 」の仕組み作り
事業実施者	NPO 法人 アーティスト・コレクティブ・フチュウ (ACF)、文化スポーツ部文化生涯学習課
事業目的	地域資源を活用した創造的学びの取組みを通して、大人や子供が新たな「独自の視点」を培い、だれもが自由に表現できる町を目指す。
事業内容	地域企業の部材を採取し、アーティスト主導のワークショップや成果展を実施する。その素材を市民が創造的学びに使える仕組みを作る。
事業目標	新たな視点をもたらす体験学習の機会を通じて、日常生活を改めて見つめ直し、モノ・コト・ヒトの価値ある循環を継続的にもたらす。

1 評価結論	<p>A:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるが、課題への対応など一部改善することで、更なる発展が期待できる。</p> <p>ワークショップ等で参加者に創造的な学びの機会を提供することができた。市は団体が参加できそうなイベントや公共施設を紹介するなど他の主体との関わりに貢献したが、仕組み作りという、団体が掲げる長期的なビジョンの共有が十分にできていないように見受けられたため、今後の継続に向け、市の関わり方について工夫を期待する。</p>
2 事業について	市内の企業から出た廃材を使用するという点で地域にある資源を活かしながら、ワークショップごとに設けられたテーマに沿って、新たな視点をもたらす体験学習の機会を提供することができた。また作品展示会を通じて多くの市民に共有することができた。
3 協働の視点について	市は団体が使用できる施設や参加できる市内のイベントについて情報提供をするなど、ネットワークを活用し、行政の強みが生かされていたが、イベントの内容は団体が軸となっていて動いており、関係性としては、団体が主体となり市が支援するかたちでの協働に見受けられた。
4 今後の展望や様々な主体間との連携	今後の具体的な取組みや継続性については未定であった。企業から廃材の提供を受けたほか、東京都や財団、公共施設など多様な主体と連携して事業を行うことができた。

第3号様式

府中市協働事業 第三者評価シート

事業名称	府中駅前スカイナードにおける市民参加の美化活動
事業実施者	act634 府中、都市整備部道路課
事業目的	府中駅周辺の顔となるスカイナードの美化活動を市民が主体となり企画運営をすることにより、良好な景観形成について、自分ごととして捉える市民を増やす。
事業内容	「スカイナードクリーン大作戦の実施」(一斉清掃)を実施する。 スカイナードに設置されている老朽化したプランターの植物の植替え及び維持する。
事業目標	スカイナードクリーン大作戦の実施

1 評価結論	S:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるなど、協働事業として優れており、更なる発展が期待できる。
	明確な事業目標を市と団体が共有しており、市民の協力や周辺企業の理解を得て、多様な主体を巻き込みながら目標を達成することができた。また今後は他の助成金を活用した継続実施が確定しており、今後も継続的に協力をし、更により事業が実施できることを期待する。
2 事業について	「ふちゅピカクリーン大作戦！」(一斉清掃)のほか、「スカイナードにひまわりスポットを作ろう！」では種の植え付け、自宅での栽培、プランターへの植え付けをとおして体験してもらうことで、自分ごととして捉えてもらうことができた。
3 協働の視点について	企画自体は団体の持つノウハウや企画力が中心となっていたが、市は安全の面で助言を行ったり、公園緑地課や資源循環推進課といった連携ができそうな部署への橋渡しを行ったり、行政の強みを生かして協力することができた。実施後に参加者からのフィードバックを得る機会がなかったため、今後はアンケートを取るなど、協働の成果を測る手段があるとよい。
4 今後の展望や様々な主体間との連携	駅周辺の商業施設など民間企業からも賛同を得られ、事業継続を希望する声があがるなど、市全体で地域課題を解決する気運の醸成に貢献した。市内の学校とも連携し、子どもの参加も多かったことから将来の協働の担い手の育成にもつなげることができた。こうした成果が認められたことで、令和5年度は団体が一般財団法人からの助成を得て主催することになっている。

第3号様式

府中市協働事業 第三者評価シート

事業名称	ヤギがつなげるまちづくり
事業実施者	新町小のたつと、市民協働推進部協働共創推進課
事業目的	循環型社会に貢献しながら、学校飼育動物の飼育環境を整えるとともに、地域コミュニティを活性化する。
事業内容	ヤギや小動物を介した地域交流イベントの実施やふれあいの場をつくり、色々な人が交流することで、地域コミュニティの活性化を促す。
事業目標	様々な主体と連携する仕組みづくりを行う。

1 評価結論	C:協働事業としての認識が、一部又は一方に不足しているため、協働事業として取り組むにはかなりの改善が必要である。
	ヤギの活用をきっかけに、高齢者同士の交流機会の創出や災害時の避難方法の周知など、多数の目標があがっていたため、令和5年度も事業を継続するにあたっては、一つ一つのイベント等で達成したい目標を逐一市と団体が共有し、成果が得られるような手段を選択して実施することが期待される。
2 事業について	ヤギや小動物とのふれあいイベントについては参加者から好評で、学校動物の存在や飼育の実態について知ってもらうよい機会になった。地域コミュニティの活性化や高齢者同士のつながりなど、ふれあいに付随して効果を期待していた点については、課題が残った。
3 協働の視点について	ヤギを中心にしながらも、参加者同士の交流や高齢者同士のつながりの増加、災害時の避難方法の周知など、目標が複数あることが特徴であり、協働するにあたって目標の共有が難しかったように見える。また、市の担当者が変わったことについて団体の理解が得られていなかった。
4 今後の展望や様々な主体間との連携	令和5年度も継続する事業であるため、目標を双方で共有したうえ、高齢者同士の交流を目指すのであれば、高齢者向けの施設と協力して参加者の増加に向けた工夫をするなど、共有した目的に向けて事業を展開してほしい。

府中市市民協働の推進に関する条例の制定について

参考資料